2027年２月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年10月13日

上 場 会 社 名　　株式会社イズミ　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　8273　　URL https://www.izumi.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）町田　繁樹
問合せ先責任者　（役職名）財務経理部長　（氏名）向井　貴志　（TEL）082(264)3211

半期報告書提出予定日　2026年10月13日　配当支払開始予定日　2026年11月19日
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有　（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年２月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年３月１日～2026年８月31日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年２月期中間期	283,437	0.9	13,271	4.6	13,293	5.4	8,426	4.2
2026年２月期中間期	281,037	17.8	12,685	5.1	12,614	1.8	8,084	△1.5

(注) 包括利益　2027年２月期中間期　9,219百万円(7.5%)　2026年２月期中間期　8,577百万円(5.3%)

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年２月期中間期	40.10	―
2026年２月期中間期	38.02	―

(注)2026年３月１日を効力発生日として、普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っています。2026年２月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり中間純利益」を算出しています。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年２月期中間期	592,731	314,069	50.6
2026年２月期	595,383	307,939	49.4

(参考) 自己資本 2027年２月期中間期　300,050百万円　2026年２月期　294,008百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年２月期	―	45.00	―	45.00	90.00
2027年２月期	―	15.00			
2027年２月期(予想)			―	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

(注)2026年３月１日を効力発生日として、普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っています。2027年２月期(予想)の１株当たりの年間配当金は、当該株式分割を考慮した額を記載しています。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2027年２月期(予想)の１株当たりの年間配当金は90.00円となります。

３．2027年２月期の連結業績予想（2026年３月１日～2027年２月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	587,100	3.1	29,000	6.5	28,400	3.8	17,400	3.4	82.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無
(注)「１株当たり当期純利益」については、「２.配当の状況」に注記した株式分割を考慮した額を記載しています。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　ー社（社名）ー　　、除外　　ー社（社名）ー

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年２月期中間期	214,995,600株	2026年２月期	214,995,600株
②　期末自己株式数	2027年２月期中間期	4,791,625株	2026年２月期	4,897,260株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年２月期中間期	210,143,516株	2026年２月期中間期	212,655,534株

（注）2026年３月１日を効力発生日として、普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っています。
発行済株式数（普通株式）は、2026年２月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、算定しています。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料７ページ「１．当中間期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 6
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 7
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 8
（１）中間連結貸借対照表 …… 8
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 ……10
中間連結損益計算書 ……10
中間連結包括利益計算書 ……11
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 ……12
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……14
（継続企業の前提に関する注記） ……14
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……14
（追加情報） ……14
（セグメント情報等） ……14

１．当中間決算に関する定性的情報

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移した一方で、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の上昇や物価高による家計への影響に加え、自然災害による農産物価格やサプライチェーンへの影響も懸念されるなど、先行きを見通しにくい状況が続いています。

小売業界においては、消費の二極化が進む中、物価上昇を背景とした節約志向に加え、商品やサービスの価値に応じて支出先を選択する選別消費の傾向も一段と強まっています。こうした消費行動の変化に対し、生活必需品を中心とした価格競争力の強化に加え、高付加価値商品の提案によるさらなる差別化の両立が求められています。また、人件費や物流費等のコスト上昇への対応を含め、収益性の確保が重要な経営課題となっており、事業を取り巻く環境は依然として厳しさが見られます。

また、７月に発生した令和８年熊本地震により地域住民の暮らしや企業活動に大きな影響が生じました。当社グループにおいても、被災地域の一部店舗で建物や設備等の被害が発生し、一時的に休業や営業時間の短縮を行いました。一方で、地域の生活インフラを担う企業としての使命を果たすため、食料品や生活必需品を中心に早期営業再開に向けた復旧作業を進めました。その結果、当中間連結会計期間末には当社の「ゆめタウン八代」、「ゆめマート松橋」の２店舗及び連結子会社の株式会社ゆめマート熊本の４店舗を除き営業を再開しました。なお、一部の店舗では売場を限定した営業を行っているものの、地域のお客さまへの商品・サービスの提供体制を概ね回復いたしました。これらの復旧対応と並行して、各自治体との包括協定及び災害時における物資協定に基づく支援物資の提供や、災害義援金募金活動を167店舗で展開するなど、地域に根差す企業グループとして、被災地域の復旧・復興に向けた支援活動を実施しています。

このような状況の下、当社グループは、経営理念「社員が誇りと喜びを感じ、地域とお客さまの生活に貢献し続ける」に基づき、「暮らしやすく、人口が増えるまちづくり」の実現に向け、４月に公表した第三次中期経営計画で定めた戦略の実行を推進しています。2035年に向けた長期ビジョン「私たちイズミグループは西日本エリアにおいて、最も地域に寄り添い、地域のお客さまに頼りにされる『地域の総合生活産業』を目指します」に基づき、暮らしやすく、活気あふれる街づくりへの貢献に取り組んでいます。基本戦略として、「新規SM事業の創造」、「GMSの進化」及び「小売周辺事業・新規事業の強化」の３点を掲げ、ビジネス構造の進化に向けた構造改革を推進していきます。当社グループの強みである地域密着型のビジネスモデルを一層追求するとともに、環境の変化に対応したビジネス構造への進化を通じて、さらなる価値創出につなげていきます。

また、当社グループの成長戦略及び構造改革の実現に向けて、よりスピーディーに対応すべく、３月に組織体制の強化を図りました。「新規SM事業の創造」に向けた商品政策や店舗オペレーション、後方業務を含む事業全体のプロデュースを目的とした「CSM（チェーンストアマネジメント）推進部」を社長直轄組織として新設するとともに、SMにおける商品戦略強化のためグロッサリー及び惣菜を食品本部に再編しました。これに加えて、イズミグループ全体の間接業務の集約と標準化による経営基盤の強化のため「SSC（シェアードサービスセンター）部」を新設しました。

第三次中期経営計画の詳細につきましては当社ホームページをご参照ください。

https://www.izumi.co.jp/ir/management/

あわせて、九州エリアにおいて当社グループのスーパーマーケット事業を担う、株式会社ゆめマート熊本及び株式会社ゆめマート北九州、並びに株式会社サンライフの合併に向けた準備を進めています。当社グループは、近年の事業環境の変化や競争環境の高度化を踏まえ、各社の経営資源を有効に活用し、営業面及び管理面の機能強化を図ることが重要と判断しています。これらの認識のもと、事業運営体制の見直しに加え、組織・業務の一体化を進めることで、営業支援機能の強化や、管理業務の効率化及び高度化を推進するとともに、グループガバナンスの強化を図ります。

さらに、当社グループでは「サステナビリティ基本方針」に基づき、環境KPI達成に向けた取組みを着実に進めてきました。その一環として、第三次中期経営計画の策定に合わせて、マテリアリティ・マトリックスの見直しを行いました。策定時からの外部環境の変化に対し、各マテリアリティの活動内容や範囲、重要度を再確認し、取組みをアップデートしています。なお、サステナビリティの状況等の詳細につきましては当社サステナビリティサイトをご参照ください。

サステナビリティサイト

https://www.izumi.co.jp/sustainability/

これらの結果、当中間連結会計期間の経営成績は、以下のとおりとなりました。

		前中間連結会計期間 (2025年３月～2025年８月)	当中間連結会計期間 (2026年３月～2026年８月)	増減（金額）	増減（率）
営業収益		281,037百万円	283,437百万円	2,400百万円	0.9%
	（内　売上高）	(251,932百万円)	(253,907百万円)	(1,974百万円)	(0.8%)
	（内　営業収入）	(29,105百万円)	(29,530百万円)	(425百万円)	(1.5%)
営業利益		12,685百万円	13,271百万円	585百万円	4.6%
経常利益		12,614百万円	13,293百万円	679百万円	5.4%
親会社株主に帰属する中間純利益		8,084百万円	8,426百万円	342百万円	4.2%

経営成績の主な増減要因

①営業収益及び営業総利益

営業収益は、熊本地震の影響があった一方、新設店舗の稼働及び低価格施策の推進、高い付加価値商品の訴求により客数が増加したこと等から前年同期比2,400百万円（0.9%）増加し、283,437百万円となりました。

営業総利益は、111,150百万円（前年同期比1,290百万円増）となりました。営業収益対比では39.2%となり前年同期に比べて0.1ポイント上昇しました。

②販売費及び一般管理費並びに営業利益

販売費及び一般管理費については、水道光熱費等の経費コントロールに努めた一方、人件費の増加等により、前年同期比705百万円（0.7%）増加の97,879百万円となりました。営業収益対比では34.5%となり前年同期に比べて0.1ポイント低下しました。

これらの結果、営業利益は前年同期比585百万円（4.6%）増加の13,271百万円となり、営業収益対比は4.7%と前年同期に比べて0.2ポイント上昇しました。

③営業外損益及び経常利益

営業外収益は、前年同期比54百万円（7.8%）増加の750百万円となりました。一方、営業外費用は、前年同期比39百万円（5.2%）減少の727百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比679百万円（5.4%）増加の13,293百万円となりました。営業収益対比は4.7%と前年同期に比べて0.2ポイント上昇しました。

④特別損益、法人税等、非支配株主に帰属する中間純利益及び親会社株主に帰属する中間純利益

特別利益は、公共工事に関する受取補償金316百万円等を計上し434百万円となりました（前年同期比295百万円の増加）。一方、特別損失は、災害による損失426百万円、減損損失54百万円及び固定資産除却損34百万円等を計上し641百万円となりました（前年同期比504百万円の増加）。

法人税等は4,538百万円となりました（前年同期比142百万円の増加）。

非支配株主に帰属する中間純利益は121百万円となりました（前年同期比13百万円の減少）。

これらの結果、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比342百万円（4.2%）増加の8,426百万円となりました。営業収益対比は3.0%と前年同期に比べて0.1ポイント上昇しました。

各セグメントの業績

■営業収益

	前中間連結会計期間 (2025年３月～2025年８月)	当中間連結会計期間 (2026年３月～2026年８月)	増減（金額）	増減（率）
小売事業	271,830百万円	273,638百万円	1,807百万円	0.7%
小売周辺事業	26,289百万円	27,980百万円	1,691百万円	6.4%
その他	2,465百万円	2,437百万円	△28百万円	△1.2%
調整額	△19,548百万円	△20,618百万円	△1,069百万円	―
合計	281,037百万円	283,437百万円	2,400百万円	0.9%

■営業利益

	前中間連結会計期間 (2025年３月～2025年８月)	当中間連結会計期間 (2026年３月～2026年８月)	増減（金額）	増減（率）
小売事業	9,530百万円	9,826百万円	295百万円	3.1%
小売周辺事業	2,907百万円	3,213百万円	305百万円	10.5%
その他	384百万円	308百万円	△75百万円	△19.7%
調整額	△137百万円	△78百万円	59百万円	―
合計	12,685百万円	13,271百万円	585百万円	4.6%

①小売事業

主力の小売業においては、直営売場の客数が前年を上回って推移したことなどにより、販売は概ね前年並みで推移しました。

なお、令和８年熊本地震の発生に伴う一部店舗の休業や営業時間の短縮に加え、被災地域における消費活動への影響等もあり、全店ベースの販売実績は伸び悩みました。

商品面では、さらなる消費二極化の状況下において、生活必需品を中心とした低価格施策を推進するとともに、より高い付加価値の訴求にも取り組みました。

低価格ニーズへの対応として、毎日の食卓に欠かせない食料品90品目と日用品10品目を対象にお買い得な価格で提供する「強烈特価」厳選100を今年度も継続して取り組んでいます。特に、青果部門では、低価格訴求の強化による来店客数の底上げを図ったほか、鮮魚部門では対面販売コーナーの強化を全店で行うなど、力を入れて取り組んでいます。食料品の値上げが相次ぎ、お客さまの生活防衛意識がより一層高まる中、販売は好調に推移しています。

また、昨年９月に発売開始した自社PB「ゆめイチ」においては、低価格にこだわったプライスに加え、品質と価格のバランスを重視したスタンダードラインであるレギュラーの品ぞろえを拡充しました。2026年８月末時点でプライス209品目、レギュラー79品目、プレミアム２品目の合計290品目を発売しています。さらに、４月には今後の商品開発や商品プロモーションにお客さまの声を活かすため、ゆめアプリに商品レビュー機能「ゆめレビュー」を新たに追加しました。購入後の商品への評価とコメントが可能で、これらの定性的なデータを通じた既存商品の磨きこみを行っていきます。なお、品目数の拡大や店舗での販売拡大を推進したことで販売は好調に推移しており、今後は2035年までに累計800品目を開発するとともに、PB商品の食品内構成比についても、2030年には10%を目指して拡大していく方針です。

あわせて、惣菜・生鮮加工品の自社製造ブランド「zehi」においては、プレミアムやシーズンなどの５つのラインナップのうち、特にお客さまの関心が高い健康志向のラインナップである「バランス」の商品を中心に32品目のブラッシュアップを行いました。また、夕方の最も需要が高まる時間帯に出来立て商品の販売を拡充する取組み等を推進しました。

店舗面では、３月に「ゆめモール那珂川（福岡県那珂川市）」をオープンしました。「那珂川のよりどころ」をキーワードに、地域の生活拠点にふさわしい「商業・交通・健康」を軸とした地域密着型モールを目指します。同店では、那珂川市との包括連携協定の下、地産地消を推進しており、那珂川市で育った農産物や加工品を多く取りそろえています。今後も、日々の便利で快適な暮らしを応援する食品スーパーとして“毎日通う楽しみ”を提供いたします。

７月には、都市型新SMのモデル店舗として「ユアーズ広瀬北（広島市中区）」をオープンしました。一人の従業員がレジや商品補充など複数の業務を担うことで、少人数でも効率的な運営が可能な都市部でのモデル店舗を目指します。

また、24時間営業によりお客さまの多様なライフスタイルに対応した利便性に加え、いつでも利用できる安心感を提供いたします。

既存店においては大規模なリニューアルを実施しました。

３月には、「ゆめタウン山口（山口県山口市）」において、大型ファミリーファッションテナントの新規導入に加え、直営食料品売場及びライフスタイル売場のリニューアルを実施しました。幅広い世代のニーズに対応した商品・サービスを一層充実させるとともに、地域のお客さまの暮らしを支える店舗づくりを推進していきます。さらに、「ゆめタウン南行橋（福岡県行橋市）」において、行橋市が設置する室内型子どもの遊び場「あそぼっちゃ」がオープンしました。天候に左右されることなく安全に楽しく遊べるだけでなく、年齢に応じた運動、社交性、想像力、学びの要素を育むさまざまな遊具が設置されています。また、同店では「あそぼっちゃ」のオープンに合わせ、施設内のトイレをリニューアルすることで、お子さま連れのお客さまの利便性向上を図りました。

４月には、「ゆめタウン宇部（山口県宇部市）」において、宇部市が主体で運営する「まちライブラリー＠ゆめタウン宇部」がオープンしました。同施設は利用者がメッセージを付けた寄贈本を持ち寄り育てていくコミュニティライブラリーで、西日本最大級のまちライブラリーです。日常の中で気軽に立ち寄れる第三の居場所（サードプレイス）として、幅広い世代が本を通じて緩やかにつながり、新しい活動や地域の絆が生まれることを期待しています。また、４月に「ゆめタウン光の森（熊本県菊池郡）」、６月に「ゆめシティ（山口県下関市）」において、次世代型キッズテーマパーク「リトルプラネット」を当社によるフランチャイズ店舗として導入しました。今後も若い子育て世代のお客さまが、買い物だけでなく新しい体験を楽しめる場の提供を通じて、店舗価値向上に努めていきます。

６月には、「LECT（広島市西区）」において、「LECT FOOTBALL PARK」がオープンしました。サッカースクールやレンタルコートとして活用され、幅広い世代が気軽にスポーツを楽しめる環境を提供しています。スポーツを通じた地域コミュニティの活性化を推進し、地域に根差した交流拠点としての役割強化を図るとともに、新たな来店動機の創出による施設全体の魅力度向上を後押ししています。

以上の取組みに対して、当中間連結会計期間における当社の既存店売上高（テナント専門店を含む）は前年同期比で1.4%増（「収益認識に関する会計基準（企業会計基準第29号）」等を適用前の数値）、同様にテナント専門店を除く直営ベースでは0.2%増（同）となりました。

これらの結果、営業収益は273,638百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は9,826百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

②小売周辺事業

小売周辺事業では、小売事業の販売が好調だったことから、増収増益となりました。

金融事業の株式会社ゆめカードにおいては、クレジット取扱高の増加等により手数料収入が好調で、「ゆめか」の累計発行枚数は前期末における1,117万枚から当中間連結会計期間末では1,139万枚となりました。さらに、10月には日々のお買い物と金融をつなぐ新たな銀行サービス「ゆめNEOBANK」の提供を開始します。専用アプリを通じて当社グループが展開する決済サービスや、ポイントプログラム、ゆめアプリなどの顧客接点と金融機能を連携し、お客さまの豊かで快適な暮らしに寄り添った利便性の高いサービスの提供を目指します。銀行代理業（BaaS）への参入により、お買い物を中心としてきたお客さまとの接点を金融領域へと拡大しグループサービス全体の利用価値向上と長期的な顧客基盤の強化を図ります。

施設管理事業の株式会社イズミテクノにおいては、指定管理施設の増加に加え、工事の受注が好調に推移した一方、震災による店舗休業の影響を受け、増収減益となりました。

飲食事業のイズミ・フード・サービス株式会社においては、主力業態のミスタードーナツ及びサーティワンアイスクリーム等が好調に推移したことにより増収増益となりました。

これらの結果、営業収益は27,980百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は3,213百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

③その他

卸売事業では、販売が低調に推移したことに加え、為替相場が前期に対し円安傾向であったことで売上原価コスト増により利益水準が低下しました。一方で、不動産賃貸事業では安定的な賃料収入を計上しました。

これらの結果、営業収益は2,437百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は308百万円（前年同期比19.7%減）となりました。

（２）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産、負債及び純資産の残高、前期末対比の増減額及び主な増減要因は以下のとおりです。

	前期末 (2026年２月28日)	当中間連結会計期間末 (2026年８月31日)	増減
総資産	595,383百万円	592,731百万円	△2,652百万円
負債	287,444百万円	278,662百万円	△8,782百万円
純資産	307,939百万円	314,069百万円	6,130百万円

総　資　産

・受取手形、売掛金及び契約資産は、クレジット取扱高の増加等により6,162百万円増加しました。
・当中間連結会計期間末の設備投資額は10,863百万円であり、これは主に先行投資を含む店舗新設、既存店舗の活性化（リニューアル）及びDX投資等によるもので、有形固定資産は、減価償却実施後で2,070百万円増加しました。
・現金及び預金は、当中間連結会計期間末9,223百万円減少しました。詳細は、②キャッシュ・フローの状況の分析をご確認ください。
・商品及び製品は、ライフスタイル部門での商品在庫の削減に努めたこと等により1,337百万円減少しました。

負　債

・短期借入金及び長期借入金は、14,467百万円増加しました。
・支払手形及び買掛金は、前期末日が銀行休業日であったため、決済が翌月初に持ち越されたこと等により19,634百万円減少しました。
・未払金は、設備未払金の減少及び前期末日が銀行休業日であったため、未払金決済が翌月初に持ち越されたこと等により5,267百万円減少しました。

純　資　産

・利益剰余金は、内部留保の上積みにより5,255百万円増加しました。
・これらの結果、自己資本比率は50.6%となり、前期末の49.4%に比べて1.2ポイント増加しました。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (2025年３月～2025年８月)	当中間連結会計期間 (2026年３月～2026年８月)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,755百万円	△8,647百万円	△53,402百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,915百万円	△11,768百万円	△1,853百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,868百万円	11,192百万円	39,060百万円

営業活動によるキャッシュ・フロー

・主な収入項目は、税金等調整前中間純利益13,086百万円、減価償却費9,165百万円です。
・主な支出項目は、仕入債務の減少額19,634百万円、売上債権及び契約資産の増加額6,162百万円及び法人税等の支払額5,340百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

・主な支出項目は、有形固定資産の取得による支出11,201百万円です。有形固定資産の取得については、主に先行投資を含む店舗新設に係る投資、既存店舗の活性化（リニューアル）及びDX投資等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

・主な収入項目は、短期借入金の増加額24,370百万円です。
・主な支出項目は、長期借入金の返済による支出9,902百万円、及び配当金の支払額3,151百万円です。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前期末対比9,223百万円減少し、18,864百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年２月期の連結業績予想につきましては、2026年４月14日公表の予想数値に変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年２月28日)	当中間連結会計期間 (2026年８月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,088	18,864
受取手形、売掛金及び契約資産	61,794	67,956
商品及び製品	30,242	28,905
仕掛品	29	78
原材料及び貯蔵品	739	823
その他	16,747	17,370
貸倒引当金	△561	△513
流動資産合計	137,079	133,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	144,833	145,273
土地	191,261	193,301
その他（純額）	21,713	21,304
有形固定資産合計	357,808	359,878
無形固定資産		
のれん	34,207	33,256
その他	27,949	27,342
無形固定資産合計	62,156	60,598
投資その他の資産		
その他	38,506	38,936
貸倒引当金	△167	△167
投資その他の資産合計	38,338	38,768
固定資産合計	458,303	459,245
資産合計	595,383	592,731

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年２月28日)	当中間連結会計期間 (2026年８月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,289	37,655
短期借入金	12,280	36,650
1年内返済予定の長期借入金	17,620	16,202
未払金	15,234	9,966
未払法人税等	5,837	4,769
賞与引当金	2,337	2,604
役員賞与引当金	41	4
契約負債	8,016	8,603
建物取壊損失引当金	―	19
賃借契約損失引当金	32	32
その他	24,283	25,659
流動負債合計	142,973	142,167
固定負債		
長期借入金	88,611	80,127
長期預り敷金保証金	22,041	22,005
役員退職慰労引当金	62	68
利息返還損失引当金	316	299
賃借契約損失引当金	293	276
退職給付に係る負債	8,686	8,978
資産除去債務	11,840	12,142
その他	12,617	12,596
固定負債合計	144,470	136,494
負債合計	287,444	278,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,613	19,613
資本剰余金	22,758	22,758
利益剰余金	252,115	257,371
自己株式	△5,337	△5,222
株主資本合計	289,150	294,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,160	4,004
退職給付に係る調整累計額	1,697	1,524
その他の包括利益累計額合計	4,857	5,529
非支配株主持分	13,930	14,019
純資産合計	307,939	314,069
負債純資産合計	595,383	592,731

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年３月１日 至 2025年８月31日）	当中間連結会計期間 （自 2026年３月１日 至 2026年８月31日）
営業収益	281,037	283,437
売上高	251,932	253,907
売上原価	171,177	172,287
売上総利益	80,754	81,619
営業収入	29,105	29,530
営業総利益	109,859	111,150
販売費及び一般管理費	97,173	97,879
営業利益	12,685	13,271
営業外収益		
受取利息及び配当金	99	122
仕入割引	95	112
持分法による投資利益	－	23
その他	500	490
営業外収益合計	695	750
営業外費用		
支払利息	634	648
持分法による投資損失	2	－
その他	130	79
営業外費用合計	767	727
経常利益	12,614	13,293
特別利益		
固定資産売却益	28	117
固定資産受贈益	95	－
受取補償金	－	316
その他	15	－
特別利益合計	139	434
特別損失		
固定資産除却損	68	34
減損損失	40	54
店舗閉鎖損失	16	68
災害による損失	－	426
その他	11	57
特別損失合計	137	641
税金等調整前中間純利益	12,615	13,086
法人税、住民税及び事業税	3,864	4,168
法人税等調整額	531	369
法人税等合計	4,396	4,538
中間純利益	8,219	8,548
非支配株主に帰属する中間純利益	135	121
親会社株主に帰属する中間純利益	8,084	8,426

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年３月１日 至 2025年８月31日）	当中間連結会計期間 （自 2026年３月１日 至 2026年８月31日）
中間純利益	8,219	8,548
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	190	812
退職給付に係る調整額	159	△172
持分法適用会社に対する持分相当額	7	31
その他の包括利益合計	357	670
中間包括利益	8,577	9,219
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	8,444	9,098
非支配株主に係る中間包括利益	133	121

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年３月１日 至 2025年８月31日）	当中間連結会計期間 （自 2026年３月１日 至 2026年８月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	12,615	13,086
減価償却費	9,356	9,165
株式報酬費用	61	55
のれん償却額	1,216	950
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△23	△48
受取利息及び受取配当金	△99	△122
支払利息	634	648
持分法による投資損益（△は益）	2	△23
固定資産売却損益（△は益）	△28	△117
固定資産受贈益	△95	－
固定資産除却損	68	34
減損損失	40	54
店舗閉鎖損失	16	68
建物取壊損失引当金の増減額（△は減少）	△111	19
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△6,809	△6,162
災害損失	－	426
棚卸資産の増減額（△は増加）	△417	1,204
仕入債務の増減額（△は減少）	32,909	△19,634
預り金の増減額（△は減少）	3,051	1,593
受取補償金	－	△316
その他	△2,607	△3,618
小計	49,784	△2,736
利息及び配当金の受取額	104	128
利息の支払額	△632	△675
災害損失の支払額	－	△314
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△4,505	△5,340
補償金の受取額	－	316
その他	4	△25
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,755	△8,647
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,968	△11,201
有形固定資産の売却による収入	792	460
無形固定資産の取得による支出	△796	△552
その他	56	△475
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,915	△11,768

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年３月１日 至 2025年８月31日）	当中間連結会計期間 （自 2026年３月１日 至 2026年８月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△11,850	24,370
長期借入金の返済による支出	△9,507	△9,902
自己株式の取得による支出	△3,172	△0
配当金の支払額	△3,219	△3,151
非支配株主への配当金の支払額	△32	△32
その他	△85	△90
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,868	11,192
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,971	△9,223
現金及び現金同等物の期首残高	15,717	28,088
現金及び現金同等物の中間期末残高	22,689	18,864

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(震災による影響)

令和８年熊本地震により、当社グループは、店舗等の一部損傷及び商品の破損等の被害を受けました。被害を受けた資産の主なものは、建物及び構築物等の有形固定資産、並びに商品等であり、災害による損失として特別損失に計上しています。

なお、店舗の建物及び構築物等の復旧作業については調査中であり、損壊した有形固定資産の撤去等に係る費用については現時点で合理的に見積ることが困難です。また、今後実施を予定している修繕等に伴い、追加の復旧費用が発生する可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年３月１日　至　2025年８月31日）

１．報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注1)	合計	調整額(注2)	中間連結損益計算書計上額(注3)
	小売事業	小売周辺事業	計				
営業収益							
顧客との契約から生じる収益	261,570	6,887	268,457	1,455	269,913	－	269,913
その他の収益	9,637	1,450	11,088	36	11,124	－	11,124
外部顧客への営業収益	271,207	8,337	279,545	1,492	281,037	－	281,037
セグメント間の内部営業収益又は振替高	623	17,951	18,574	973	19,548	△19,548	－
計	271,830	26,289	298,120	2,465	300,586	△19,548	281,037
セグメント利益	9,530	2,907	12,438	384	12,823	△137	12,685

(注1)　「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでいます。

(注2)　セグメント利益の調整額△137百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでいます。

(注3)　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

２．報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年３月１日　至　2026年８月31日）

１．報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注1）	合計	調整額（注2）	中間連結損益計算書計上額（注3）
	小売事業	小売周辺事業	計				
営業収益							
顧客との契約から生じる収益	263,188	7,434	270,622	1,428	272,050	－	272,050
その他の収益	9,805	1,545	11,350	36	11,387	－	11,387
外部顧客への営業収益	272,993	8,979	281,972	1,464	283,437	－	283,437
セグメント間の内部営業収益又は振替高	644	19,001	19,645	972	20,618	△20,618	－
計	273,638	27,980	301,618	2,437	304,056	△20,618	283,437
セグメント利益	9,826	3,213	13,040	308	13,349	△78	13,271

（注1）　「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでいます。

（注2）　セグメント利益の調整額△78百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでいます。

（注3）　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

２．報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。